



2009年5月25日

各 位

東京都品川区南大井六丁目25番3号
日本通信株式会社
代表取締役社長 三田 聖二
(コード番号:9424)
問合せ先 常務取締役 CFO 福田 尚久
電話 03-5767-9100 (代表)

**株式分割、定款の一部変更に関するお知らせ、
及び2009年8月発行予定のストックオプション(新株予約権)の発行条件の一部変更に関するお知らせ**

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、本日開催の定時取締役会において、株式の分割、定款の一部変更について決議いたしました。なお、2009年8月発行予定のストックオプション(新株予約権)の発行条件の一部変更についても決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式分割の目的

当社は創業以来、MVNO(Mobile Virtual Network Operator=仮想移動体通信事業者)事業モデルの生みの親として、MVNO事業モデルの確立を推進してまいりました。

2005年4月の上場以降、総務大臣裁定等を経て、2008年8月には、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの相互接続協定を締結し、3Gサービスの提供を開始しました。さらに、2009年3月には、当社が当初から要望していた形式(レイヤー2接続)での相互接続を完了することができました。

これは世界で初めての携帯通信網の開放であり、これにより、従来は数社の携帯電話事業者に限られていたモバイル通信サービスの提供が、新たに、様々な企業に担われていく時代を迎えます。固定通信網の開放によりインターネットが普及したことは記憶に新しいところですが、次は携帯通信網の開放により、次世代インターネットの普及が実現されることでしょう。

このような背景のもと、当社は、モバイル通信サービスを自社製品に組込んで販売したいメーカーや、自社サービスに組込んで提供したい事業者等に、当社が創業以来培ってきたMVNOの先駆者としてのノウハウ、技術及びネットワークの提供等を通して、パートナーMVNOを支援するMVNE(Mobile Virtual Network Enabler=MVNO支援事業者)事業に注力することといたしました。

当社にとって、2009年3月期は、まさに「事業基盤が確立した1年」であり、2010年3月期は、確立したMVNO事業基盤をベースに、MVNE戦略による成長戦略を推進、実現していく初年度と位置づけて、全社一丸となって取り組みを行っています。

以上の状況において、当社は、株主層の多様化と拡大を目指し、当社株式数を増加させることで流動性を一層向上させるとともに株価の安定を図り、また1株当りの投資金額を引き下げ

ることで投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を行います。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2009年6月30日(火曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株について5株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

2009年6月30日(火曜日)最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数となります。

3. 日程

- ・基準日 2009年6月30日
- ・効力発生日 2009年7月1日

4. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由及び日程

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2009年7月1日をもって当社定款の一部変更を行います。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>870,000株</u> とする。	第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,350,000株</u> とする。

5. 今回の株式分割に伴い、2009年5月14日付「ストックオプション(新株予約権)発行のお知らせ」で公表いたしました、2009年8月15日発行予定の新株予約権の発行条件の一部については、株式分割の効力が発生することを条件として、次のとおり変更いたします。

(下線部分は変更箇所)

<変更前>

(1) 当該新株予約権の目的である株式の種類及び数

種類：当社普通株式

数：2,000株

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(2) 新株予約権の数

2,000個 (新株予約権1個あたりの目的となる株式数1株)

<変更後>

(1) 当該新株予約権の目的である株式の種類及び数

種類：当社普通株式

数：10,000株

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

(2) 新株予約権の数

10,000個（新株予約権1個あたりの目的となる株式数1株）

【ご参考】

- ① 今回の株式分割にあたり、資本金の増加はありません。
なお、2009年4月30日時点の資本金は、2,672,996,033円です。
- ② 上記2.(2)で、分割により増加する株式数を具体的に明記していないのは、本取締役会決議日から株式分割基準日までの間に新株予約権の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があるため、現時点で増加する株式数を確定することができないためです。

なお、2009年4月30日の発行済株式総数を基準として算出すると、次のとおりです。

株式分割前の当社発行済株式総数	236,056株	(2009年4月30日現在)
今回の分割により増加する株式数	944,224株	
株式分割後の当社発行済株式総数	1,180,280株	

- ③ 今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の行使価格は、2009年7月1日以降、次のとおり調整いたします。

I. ストックオプション

発行決議日	調整後行使価格	調整前行使価格
1999年8月31日臨時株主総会決議	3,334円	16,667円
2000年6月29日第4回定時株主総会決議	113,334円	566,667円
2000年6月29日第4回定時株主総会決議	113,334円	566,667円
2001年6月29日第5回定時株主総会決議	76,424円	382,116円
2002年6月27日第6回定時株主総会決議	5,334円	26,667円
2003年6月27日第7回定時株主総会決議	5,334円	26,667円
2004年6月29日第8回定時株主総会決議	5,334円	26,667円
2005年6月29日第9回定時株主総会決議	35,600円	178,000円
2006年5月25日定時取締役会決議	10,860円	54,300円
2007年5月17日定時取締役会決議	4,642円	23,210円
2008年5月16日定時取締役会決議	16,540円	82,700円

II. 新株予約権社債（第三者割当）

発行決議日	調整後行使価格	調整前行使価格
2007年12月6日取締役会決議	25,000円	125,000円
2008年5月12日取締役会決議	40,000円	200,000円

III. 新株予約権（第三者割当）

発行決議日	調整後行使価格	調整前行使価格
2009年3月10日取締役会決議	(株価に連動するため調整なし)	

④ その他、株式の分割に関するご注意

- ・2009年7月1日（水曜日）付で、株式の分割により増加した株式数が口座管理機関（証券会社等）の振替口座簿に記録されます。
- ・株式の分割によるご所有株式に関するご案内は、2009年8月上旬にお届出ご住所にお送りいたします。
- ・住所変更等の届出未済の方は、速やかに口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
- ・特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、下記の特別口座口座管理機関にお問合せください。

特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

以上

■日本通信株式会社 会社概要

社名： 日本通信株式会社（大証ヘラクレス市場：9424）

代表者： 三田 聖二（代表取締役社長）

資本金： 2,672百万円（2009年4月30日現在）

設立： 1996年5月24日

- 事業内容：
- 日本初のMVNO（Mobile Virtual Network Operator=仮想移動体通信事業者）
 - 「インフィニティ・ケア」をサービスコンセプトにしたEnd to Endのワイヤレス・データ通信サービスを法人向けに提供
 - 「どこでもインターネット通信電池」をコンセプトにしたワイヤレス・インターネット接続商品をコンシューマ向けに提供
 - ユビキタス社会を実現する「通信電池」を提供、また、新しい通信サービスを各企業と共同で開発

InfinityCare及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。